

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成23年7月1日現在

団体名	公益財団法人 新潟市開発公社		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 若林 孝	電話番号	025-234-2634
		ホームページ	<a href="http://kosya-niigatacity.jp/">http://kosya-niigatacity.jp/</a>
市所管課	財務課	電子メール	<a href="mailto:info@kosya-niigatacity.jp">info@kosya-niigatacity.jp</a>
基本財産 (基本金)	130,000 千円	設立年月日	平成23年4月1日(公益財団法人への移行日) 昭和39年11月13日(改正前民法第34条に基づき)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	30,000 千円	23.1 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	100,000 千円	76.9 %
設立目的	健康増進とスポーツ振興の事業、地域固有の自然環境を活用した先導的事業、公衆衛生の向上及び公共の福祉増進事業を行うことにより、新潟市の都市機能増進と潤いのある地域社会の形成を図り、もって新潟市の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	<b>【経営理念・経営方針】</b> 1) 健康増進及びスポーツ振興 2) 水生生物とその生息環境に関する学術知識の普及 3) 都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全 4) 霊園施設の建設及び経営 5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 上記の項目を実現することで、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与する		

## 2. 主要事業

事業名			事業概要				
太夫浜霊苑貸付事業 特例民法法人			太夫浜霊苑の再貸付及び使用承諾証書の書換事務を行う				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
		収入額	千円	20,867	2,582	22,275	移行後27へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
再貸付数		計画	墓域	20	20	21	
		実績		20	1	45	

事業名			事業概要				
大山台訓練棟貸付事業 特例民法法人			障がい者の雇用促進を目的とした障害者職業訓練棟を貸し付ける				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
		収入額	千円	4,380	4,380	4,380	移行後28へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
-		計画					
		実績					

事業名			事業概要				
新潟市開発公社社会館貸付事業 特例民法法人			自己所有建物の事務所を市又は市に関連する諸団体に貸し付ける				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
		収入額	千円	19,369	18,285	10,759	移行後28へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
貸付事務所数		計画	室	4	4	2	
		実績		4	4	2	

事業名			事業概要				
土地貸付事業 特例民法法人			市所有地を管理することにより、土地利用の活性化を図る				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
		収入額	千円	3,656	3,388	1,543	移行後28へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
-		計画					
		実績					

事業名			事業概要				
賃貸住宅貸付事業 特例民法法人			市街地における土地の高度利用として市立長嶺保育園と合築した賃貸住宅13戸を貸し付ける				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
		収入額	千円	7,903	7,993	7,240	移行後28へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
-		計画		-	-	-	
		実績		-	-	-	

事業名			事業概要				
緑化事業 特例民法法人			新潟市と協力して広く市民の緑化意識啓発を行う				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
		収入額	千円	35,790	37,970	38,113	移行後26へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
啓発普及、基金造成事業等		計画	事業	-	-	-	
		実績		15	10	10	

事業名			事業概要				
太夫浜霊苑管理事業 特例民法法人			太夫浜霊苑の7,015墓域の管理を行う				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	自主事業	収入額	千円	16,700	16,690	16,642	移行後27へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
-		計画		-	-	-	
		実績		-	-	-	

事業名			事業概要				
体育施設付帯事業 特例民法法人			市民の健康増進とスポーツの普及振興を目的としたスポーツ教室等を行う				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	自主事業	収入額	千円	64,832	75,348	76,904	移行後24へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
教室数		計画	数	385	613	620	
		実績		352	595	604	
参加人数		計画	人	-	-	-	
		実績		23,471	25,334	32,382	

事業名			事業概要				
水族館付帯事業 特例民法法人			水族館受託事業の付帯事業として、入館者等を目的とした企画営業を行う				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	自主事業	収入額	千円	33,732	43,136	37,761	移行後25へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
-		計画		-	-	-	
		実績		-	-	-	

事業名			事業概要				
駐車場事業 特例民法法人			自己所有地及び借受用地の駐車場を管理・運営する				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	自主事業	収入額	千円	26,605	28,766	30,054	移行後29へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
駐車場管理区画数		計画	数	-	-	-	
		実績		260	283	283	

事業名			事業概要				
特定優良賃貸住宅等管理事業 特例民法法人			中堅所得者や高齢者向けに良質な賃貸住宅を供給するために建設された「特定優良賃貸住宅」と「高齢者向け優良賃貸住宅」の入居資格審査を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	自主事業	収入額	千円	142	79	63	移行後29へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
入居審査業務		計画	棟	14	14	13	
		実績		13	15	13	

事業名			事業概要				
緑化付帯事業 特例民法法人			緑と花の基金造成及び都市緑化の着実な執行を行うための事業を行う				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	自主事業	収入額	千円	22,547	45,962	49,384	移行後26へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
民有緑地		計画	件	160	160	150	
		実績		160	169	220	
信濃川係留場管理		計画	隻	110	120	114	
		実績		125	114	103	

事業名			事業概要				
産業勤労施設付帯事業 特例民法法人			新潟勤労者総合福祉センター指定管理事業の付帯事業として、健康増進、サービス向上・利用促進を目的とした事業を行う				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	自主事業	収入額	千円			53,234	移行後29へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
健康クラブ運営		計画	人			115,000	
		実績				104,095	

事業名			事業概要				
体育施設指定管理事業 特例民法法人			新潟市の体育施設の管理代行及び使用料徴収事務を受託する(H20年度下山入管理運営受託も含む)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	受託事業	収入額	千円	996,048	1,541,891	1,532,982	移行後24へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
施設利用者数		計画	人	2,027,000	2,709,000	2,835,250	
		実績		2,066,534	2,960,232	2,995,377	

事業名			事業概要				
水族館指定管理事業 特例民法法人			新潟市水族館の管理代行及び入館料徴収事務を受託する				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	受託事業	収入額	千円	558,384	537,008	540,007	移行後25へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
施設入館者数		計画	人	160	160	150	
		実績		447,512	459,113	460,630	

事業名			事業概要				
西堀地下駐車場指定管理事業 特例民法法人			新潟市西堀地下駐車場の指定管理代行を受託する(平成20年度まで)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	受託事業	収入額	千円	100,814			
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利用台数		計画	台	211,628			
		実績	台	185,050			

事業名			事業概要				
緑化指定管理事業 特例民法法人			新潟市の公園施設等の管理代行及び使用料徴収事務を受託する				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	受託事業	収入額	千円	231,901	194,227	194,665	移行後26,29へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
天寿園利用者		計画	人	75,000	75,000	92,000	
		実績	人	82,453	103,774	90,564	
白山公園駐車場利用台数		計画	台	395,000	366,000	351,000	
		実績	台	361,568	351,723	371,215	

事業名			事業概要				
新潟勤労者総合福祉センター指定管理事業 特例民法法人			新潟勤労者総合福祉センターの管理代行及び使用料徴収事務を受託する				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	受託事業	収入額	千円			199,257	移行後29へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
施設利用者数		計画	人			229,000	
		実績	人			239,681	

事業名			事業概要				
新潟市産業振興センター指定管理事業 特例民法法人			新潟市産業振興センターの管理代行及び使用料徴収事務を受託する				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	受託事業	収入額	千円			92,910	移行後29へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
施設利用者数		計画	人			408,300	
		実績	人			420,570	

事業名			事業概要				
工事検査管理受託事業 特例民法法人			新潟市の工事の検査事務を受託する				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	受託事業	収入額	千円	26,915	22,921	20,641	移行後29へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
工事検査及び点検		計画	件	1,100	1,400	1,400	
		実績	件	1,455	1,242	1,419	

事業名 21			事業概要				
建築工事総合評価方式補助業務受託事業 特例民法法人			新潟市が実施する建設工事総合評価方式の補助業務を受託する(平成22年度まで)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	受託事業	収入額	千円		6,391	6,209	
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総合評価方式実施件数		計画 実績	件		-	-	
					115	125	

事業名 22			事業概要				
緑化受託事業 特例民法法人			新潟市内の公有地の病害虫防除や公園緑地等の管理業務を受託する				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	受託事業	収入額	千円	28,034	38,676	23,031	移行後29へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
病害虫防除		計画 実績	件	-	-	-	
				1,145	1,291	1,372	

事業名 23			事業概要				
市有建築物修繕等受託事業 特例民法法人			新潟市の市有建築物の維持補修に関わる設計、修繕、小規模な新築、増設工事、工事監理等の業務委託を受託する				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	受託事業	収入額	千円	177,108	167,494	199,777	移行後29へ
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
設計・修繕業務		計画 実績	件	-	-	-	
				299	272	280	

事業名 24			事業概要				
健康増進及びスポーツ振興事業 公益財団法人			新潟市の公共体育施設において、新潟市の公共体育健康増進とスポーツ振興を目的とした、誰もがいつでも参加できる多彩な運動プログラムを提供する。 1 スポーツ教室 2 体育施設管理(指定管理事業)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
公益事業		収入額	千円				1,555,304
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
スポーツ教室数		計画 実績	教室				545
スポーツ教室参加人数		計画 実績	人				23,390
施設利用者数		計画 実績	人				2,770,100

事業名 25			事業概要				
水生生物とその生息環境に関する学術知識の普及事業 公益財団法人			新潟市水族館において、新潟市を中心に県内や隣県など地域の人々を対象に、地域環境や生態系の持続的発展に貢献できる情報を発信、種の保存や自然環境問題への啓発といった先導的事業を行う 1 展示、調査研究(指定管理事業を含む) 2 啓発普及、学習交流(指定管理事業を含む)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
公益事業		収入額	千円				543,339
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
施設入館者数		計画 実績	教室				444,500

事業名 26			事業概要				
都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全事業 公益財団法人			緑化推進を啓発する事業や公園緑地の利用促進と河川環境の整備保全といった都市自然環境を活用した自主事業を行うことにより、潤いのある地域社会の形成を図る 1 緑化推進啓発、助成 2 庭園及び公園緑地の管理、利用促進(指定管理事業) 3 信濃川係留場運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
公益事業		収入額	千円				543,339
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
新潟市天寿園入館者数		計画 実績	人				91,000
鳥屋野交通公園ゴーカート利用台数		計画 実績	台				31,000
信濃川係留場入艇数		計画 実績	隻				114

事業名 27			事業概要				
霊苑施設の建設及び経営事業 公益財団法人			太夫浜霊苑において、安定した墓地供給を行い(施設94,192㎡管理、総数7,015区画の貸付)、公衆衛生や公共の福祉などの都市機能増進を図る				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
公益事業		収入額	千円				22,739
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
再貸付数		計画 実績	人				10

事業名 28			事業概要				
不動産貸付・管理事業 公益財団法人			1 大山台訓練棟貸付 2 新潟市開発公社社会館貸付 3 開公長嶺マンション貸付 4 土地貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
収益事業		収入額	千円				23,409
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
-		計画 実績					-

事業名 29			事業概要				
その他収益事業 公益財団法人			1 指定管理・施設管理 ・新潟勤労者総合福祉センター指定管理 ・新潟市産業振興センター指定管理 ・白山公園駐車場指定管理 ・新潟市海辺の森指定管理 ・濁川分区園管理 ・新潟市しろね大凧と歴史の館指定管理 ・味方地区公民館及び月潟地区公民館管理 2 施設管理に付帯する事業 3 その他の事業 ・工事検査管理 ・市有建築物修繕等受託 ・特定優良賃貸住宅等管理 ・病害虫防除 ・駐車場貸付				
			事業区分 収益事業	主体区分	収支区分 収入額	単位 千円	平成20年度
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
勤労者総合福祉センター利用者数	計画 実績	人					240,000
健康クラブ利用者数	計画 実績	人					110,000
産業振興センター利用者数	計画 実績	人					435,100
白山公園駐車場利用台数	計画 実績	台					350,000
海辺の森利用者数	計画 実績	人					6,000
しろね大凧入館者数	計画 実績	人					20,000
工事検査及び点検	計画 実績	件					1,400
駐車場管理区画数	計画 実績	件					171

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
役員数	14	14	14	11
常勤	3	3	3	3
市派遣	2	1	1	0
市職員OB	1	2	2	3
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	11	11	11	8
市兼任	2	3	3	2
市職員OB	3	2	2	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	6	6	6	5
職員数	198	237	262	254
常勤	93	90	96	94
市派遣	8	7	5	4
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	85	83	91	90
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	105	147	166	160
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	19	27	27	23
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	86	120	139	137
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員の状況	管理職	2	2	6	7
	一般職	188	229	251	244
	合計	190	231	257	251
年齢構成	20代以下	61	81	91	87
	30代	63	63	70	73
	40代	29	40	47	47
	50代	9	10	14	13
	60代以上	28	37	35	31
	合計	190	231	257	251

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度予算
報酬・給与等	668,319	758,025	864,285	901,149
内 市職員分	15,348	8,863	5,825	5,336
役員	8,635	6,333	10,094	8,258
常勤	8,635	6,333	10,094	8,018
内 市職員分	4,931	2,166	2,232	0
非常勤	0	0	0	240
内 市職員分				
職員	659,684	751,692	854,191	892,891
常勤	421,099	425,037	482,866	494,583
内 市職員分	10,417	6,697	3,593	5,336
非常勤	238,585	326,655	371,325	398,308
内 市職員分	0	0	0	
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,704	2,084	3,931	2,673
常勤職員	4,832	5,040	5,267	5,436
見直し等の取り組み				

## (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕	その他〔 〕	

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般正味財産増減の部	経常収益	2,387,066	2,794,629	3,158,288
	基本財産運用益	840	943	916
	特定資産運用益			
	受取会費	596	327	689
	事業収益	2,337,433	2,729,034	3,092,016
	自主事業収益	218,229	220,426	282,538
	受託事業収益	2,119,204	2,508,608	2,809,478
	受取補助金等・負担金	24,153	25,918	21,970
	その他経常収益	24,044	38,407	42,697
	経常費用	2,399,116	2,804,885	3,152,866
	事業費	2,253,945	2,649,125	3,032,711
	公益目的事業費			
	収益目的事業費			
	(自主事業費)	199,391	222,438	319,562
	(受託事業費)	2,054,554	2,426,687	2,713,149
	法人会計			
	管理費	145,171	155,760	120,155
	評価損益等調整前当期経常増減額	12,050	10,256	5,422
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	12,050	10,256	5,422	
経常外収益		0		
経常外費用	0			
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	12,050	10,256	5,422	
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高	12,050	10,256	5,422	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他		0	
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		12,050	10,256	5,422

## (参考)

(決算 単位:千円)

(別掲)人件費	781,076	877,607	1,015,196
役員分	11,734	8,674	12,500
職員分	769,342	868,933	1,002,696

## (2) 貸借対照表

(決算 単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産の部	資産の部合計	3,219,088	3,399,930	3,401,339
	流動資産	565,761	719,829	797,560
	現金預金	413,200	604,363	655,364
	未収金	150,877	112,120	139,010
	有価証券			
	その他流動資産	1,684	3,346	3,186
	固定資産	2,653,327	2,680,101	2,603,779
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	573,567	742,676	758,514
	その他固定資産	1,949,760	1,807,425	1,715,265
	有形固定資産	1,179,048	1,142,390	1,101,323
	無形固定資産	5,324	4,648	3,766
その他投資等	765,388	660,387	610,175	
負債の部	負債の部合計	970,855	1,161,953	1,157,939
	流動負債	346,429	522,505	480,123
	短期借入金			
	その他流動負債	346,429	522,505	480,123
	固定負債	624,426	639,448	677,816
	長期借入金			
その他固定負債	624,426	639,448	677,816	
正味財産の部	正味財産の部合計	2,248,234	2,237,980	2,243,402
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	30,000	30,000	30,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	30,000	30,000	30,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,218,234	2,207,980	2,213,402
	代替基金			
その他一般正味財産	2,218,234	2,207,980	2,213,402	
(基本財産充当額)	100,000	100,000	100,000	
(特定資産充当額)	573,567	742,676	713,901	
負債の部及び正味財産の部合計	3,219,089	3,399,933	3,401,341	

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市財政支出等の合計	2,154,221	2,549,066	2,842,789
補助金	21,127	21,906	21,965
事業費補助金	21,127	21,906	21,965
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	2,133,094	2,527,160	2,820,824
内 随意契約額	954,974	812,948	822,975
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)			

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

--

## (4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
純資産	2,248,234	2,237,980	2,243,402
公益目的保有財産	632,850	608,011	582,178
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	130,000	130,000	130,000
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	450,768	492,783	534,906
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	122,799	249,893	223,608
拋出者の意思に従って, 使用・保有されている財産			
遊休財産額	911,817	757,293	772,710

## 5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## (1) 財務の健全性

指標	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常損益	12,050 千円	10,256 千円	5,422 千円
自己資本比率			
純資産	69.8 %	65.8 %	66.0 %
純資産 + 負債			
流動比率			
流動資産	163.3 %	137.8 %	166.1 %
流動負債			
固定長期適合率			
固定資産	92.4 %	93.1 %	89.1 %
固定負債 + 純資産			
借入金依存度			
借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
資産の部合計			
剰余金（欠損金）			
純資産	2,118,234 千円	2,107,980 千円	2,113,402 千円
- 資本金（基本金）			
公益目的事業比率			
公益目的事業費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
公益・収益目的事業費 + 管理費			
遊休財産水準			
公益目的事業費	0.00 %	0.00 %	0.00 %
遊休財産額			
資金運用			
基本財産としての 有価証券の保有		有	無
		運用方針を明文化し、それに従って運用している。 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 資金運用に関する情報収集に努めている。 元本割れのリスクはない。	

## (2) 団体の自立性

指標	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市職員比率			
常勤職員数（市職員）	8.6 %	7.8 %	5.2 %
常勤職員数			
財政的依存度			
市財政支出	90.2 %	91.2 %	90.0 %
経常収益 + 経常外収益			
運営費補助比率			
市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
経常収益 + 経常外収益			
随意契約比率			
市随意契約額	44.8 %	32.2 %	29.2 %
市委託料			

## (3) 経営の効率性

指標	平成20年度	平成21年度	平成22年度
職員1人当たり 売上高			
事業収益	11,805 千円	11,515 千円	11,802 千円
職員数			
職員1人当たり 経常利益			
事業活動収支差額	61 千円	43 千円	21 千円
職員数			
管理費比率			
管理費	6.1 %	5.6 %	3.8 %
経常費用 + 経常外費用			
職員1人当たり 管理費			
管理費	733 千円	657 千円	459 千円
職員数			
人件費比率			
人件費	32.7 %	31.40 %	32.1 %
経常収益 + 経常外収益			
役員人件費比率			
役員人件費	1.5 %	1.0 %	1.2 %
人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔 財団法人新潟市開発公社 組織基盤及び 〕 計画期間 平成18年度 ~ 平成23年度 事業展開に関する中長期計画
<b>概要・数値目標</b> 公社の新経営理念の決定:(H18年度)公社のあり方の検討、業務内容一部見直し(H19年度)改正寄附行為施行・組織改正(H21年度)定款、規程変更・事業見直 緑化推進協会の統合:(H18年度)協会・市との協議、県との協議・申請(H19年度)職員・残余財産・事務事業引継 新規事業の開始・既存事業の拡充:(H18年度)工事検査業務受託(H19年度)市有建築物修繕等業務受託、新規の公益目的事業の検討 他団体との連携:(H18年度)職員意向調査実施(H19年度)職員の他財団派遣開始、連携推進・統合の可能性協議、指定管理事業等の連携協議 指定管理者制度への対応:(H18年度)検討委員会立上げ(H19年度)提案内容構築・検証、情報収集(H20年度)公募(H21年度)管理運営(H23年度)次期公募に向け準備 公益法人制度改革3法への対応:(H18年度)説明会参加(H19年度)評議員会設置、情報収集(H20年度)役員周知、事業検証(H21年度)定款、規程変更・事業見直(H22年度)公益認定申請(H23年度)公益財団法人としてスタート 今年度が中長期計画の最終年度となるため、新たな中長期計画を策定予定	
無	未策定理由〔 〕

経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度~ 依頼先職種〔 〕	有	依頼時期 年度~ 依頼先職種〔 公認会計士 〕
無		無	

事務処理改善の取組み	
有	取組内容 年度~ 事務の効率化を高めるため会計システム導入 公益法人会計基準の改正に伴う対応 ・新公益法人会計基準(平成16年度~22年度) ・新新公益法人会計基準(平成23年度~)
無	

人材育成の取組み	
有	取組内容 年度~ 職員研修体系を整え、管理職や事務事業別リーダーの養成研修を実施。各所属においては、市民の安全確保やサービス向上、公社の円滑運営のための専門知識や資格を有する職員を必要とすることから、各種講習会に職員を参加させている。
無	

情報公開に関する規定の整備状況			
有	策定時期 平成17年度~ 規定名称 〔 公益財団法人新潟市開発公社情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載	定款等 19年度~
			事業内容 19年度~
			役員名簿 19年度~
			役員報酬 年度~
			事業報告 19年度~
			正味財産増減計算書 19年度~
			貸借対照表 19年度~
			事業計画書 19年度~
無	未整備理由〔 〕		予算概要 19年度~

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 平成22年度評価調書【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
		改善・対応区分	改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
		これまでの改善・対応内容				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	工程	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

(2) 平成22年度評価調書【総合評価】における「今後の取組みに対する評価，改善指示事項の改善状況

今後の取組み						
		改善・対応区分	改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
		これまでの改善・対応内容				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	工程	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	市からの委託料・指定管理料が財源の多くを占めており、財政的依存度は高いが、当公社の健全性を高めるべく公益認定基準を維持しつつ、公益目的事業の質の向上及び収益事業による収入の安定を図るよう努める。
団体の自立性	当公社を継続して運営していくための柱となるものが指定管理事業である。また、公益認定基準を維持していくための柱となるものも指定管理事業である。今後も指定管理事業を継続し、公益認定基準を維持していくために、当公社の公益財団法人としての社会的信用を更に高めるとともに、職員個々の意識の向上及びスキルアップを図るよう努める。
経営の効率性・適正性	市派遣職員の引揚げ又は退職に伴う代替職員を、可能な限り嘱託職員又は長期臨時職員の雇用で対応している。また、委託契約について仕様の見直しや指名競争入札を実施し、競争原理を働かせるなどして一層の経費削減に努めている。今後も公益財団法人として認定基準を維持するとともに、より効率的な運営を行うよう努めていく。
その他	
総括的な所見	
当公社は、これまで新潟市の発展と市民生活の向上に寄与するため、新潟市の補完的役割を担ってきたが、今後も市関係各課との連携強化を図り、市の施策に基づく事業について確実に実施するとともに市民サービスの向上に努めていく。 また、公益財団法人として、公益目的事業を中心に法人運営を行い、新潟市及び市民からの社会的信用を高めるよう努めていく。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	平成23年4月1日より公益財団法人へと移行し、設立目的及び事業目的に基づき、行政補完的な立場を確保しながら多様化するニーズに対応した事業を継続・安定して実施しており、公益目的事業に沿った取り組みを強化している点について評価できる。 また、組織の健全化、適正化についても、中長期計画に基づき、既存事業を拡充し、継続性の高い新規事業を実施実現するなど一定の成果を上げていることから、経営改善に向けた取り組みについても概ね評価できる。
課題及び改善すべき事柄	財団の組織基盤及び事業展開に関する中長期計画が最終年度であることから、新たな中長期計画を速やかに策定し、今後も公益認定基準を維持するため、持続可能な組織体制づくりや財団固有の職員の育成、自主財源の確保について、具体的な指標を設定したうえで、更なる改善に取り組む必要がある。
今後の指導方針	新たな中長期計画策定において、所管課として行うべき短期的、長期的協力事項を整理のうえ、改善への支援を行うとともに、人件費・管理費削減などについて、一層の効率化を求めていく。 また、引き続き市の施策の支援機関として公益的役割を担うためには、公益財団法人として事業運営を行うことが重要であり、公益認定基準を維持できるよう、関係機関と連携しながら支援を行っていく。

【今後の取組み】

	公益認定基準の維持・・・公益目的事業の柱となる指定管理事業において、指定管理者として安全確実な管理運営、市民サービス向上を最優先に更なる発展に努める。また、今後も指定管理事業を継続していくためにも、公益財団法人としての社会的信用を更に高め、職員の育成と質の向上を図るよう努める。
	中長期計画の策定・・・H23年4月から公益法人へ移行したこと並びに財団の組織基盤及び事業展開に関する中長期計画が最終年度となることから、新たな中長期計画を策定し、法人運営の具体的な指標を設定することで、公益財団法人としての今後の事業展開、持続可能な組織体制を明確に示す。
	公益財団法人としての役割・・・公益財団法人として、これまで以上に新潟市との連携を強化し、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与するため、市の施策に基づく事業の支援・協力を行っていく。

## 【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>平成23年4月1日に公益財団法人へ移行した。            市からの財政依存は、活動の柱である指定管理業務の性質上高い水準であるが、公益性を維持するため、健康増進・スポーツ振興事業や緑化推進事業など精力的に取り組んでいる。            公益財団法人としての認定基準を維持するために、平成24年度からの新たな中長期計画を策定する準備を進めていることは評価できる。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>団体は、設立目的・事業目的に基づき、公益法人としての社会的信用を高め、引き続き行政補完的な立場を確保することが望まれる。            そのためにも、より効率的な組織運営、安定的な経営基盤の確立、人材育成や市民サービス向上に取り組むとともに、目標に掲げている、公益認定基準の維持、具体的指標を設定した中長期計画の策定、公益法人としての役割を明確にし、着実に実行することが必要である。</p>			

## 【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成23年12月 理事長 若林 孝</p> <p>当社は、これまで、指定管理者制度及び公益法人制度改革への対応を重要課題として、平成19年度に策定した中長期計画に基づき組織基盤・体制の強化、事業見直し及び公益目的事業の拡充、指定管理者選定、公益財団法人への移行などの成果をあげてきた。            今後も、公益法人として新潟市の発展と市民生活の向上に寄与する活動を継続するために中長期計画を策定し、より効率的な組織運営、安定的な経営基盤の確立、人材育成や市民サービス向上に取り組む、引き続き行政補完的役割を全うすべく努力していく。</p>
---